

# 山辺町公共下水道事業経営戦略（概要）

## 1. 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、「第5次山辺町総合計画」（以下「総合計画」という。）を上位計画とします。

総合計画は、「みんながつながる 協働のまち やまのべ ～未来につなぐ 自慢のまち～」を将来像として定め、その様々な施策を推進しています。この総合計画との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として定めます。



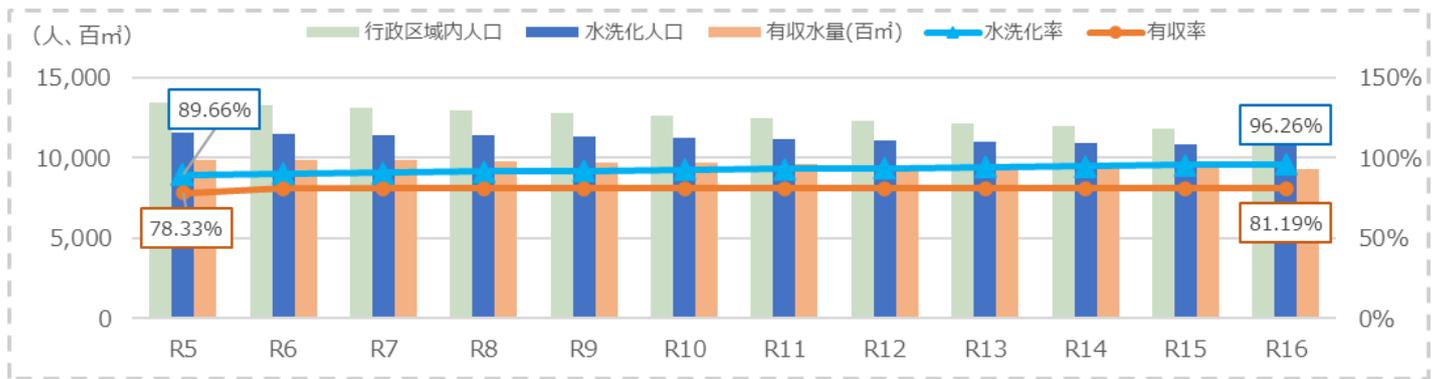
## 2. 経営の基本方針

総合計画では「みんながつながる 協働のまち やまのべ ～未来につなぐ 自慢のまち～」を将来像として定め、公共下水道事業はその中の「住みやすく住み続けたいまちづくり」に位置付けられています。本経営戦略においては、基本構想を「環境を守る排水処理の確保・促進」と定め、「安全」・「環境」・「持続」の3つを基本計画として決めました。



## 3. 将来の事業環境

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、「日本の地域別将来推計人口」（令和5（2023）年推計・国立社会保障・人口問題研究所）の数字を用いています。本町の公共下水道事業は面的な整備をほぼ終了しており、今後は接続増による急激な有収水量の増加は見込めない状況です。

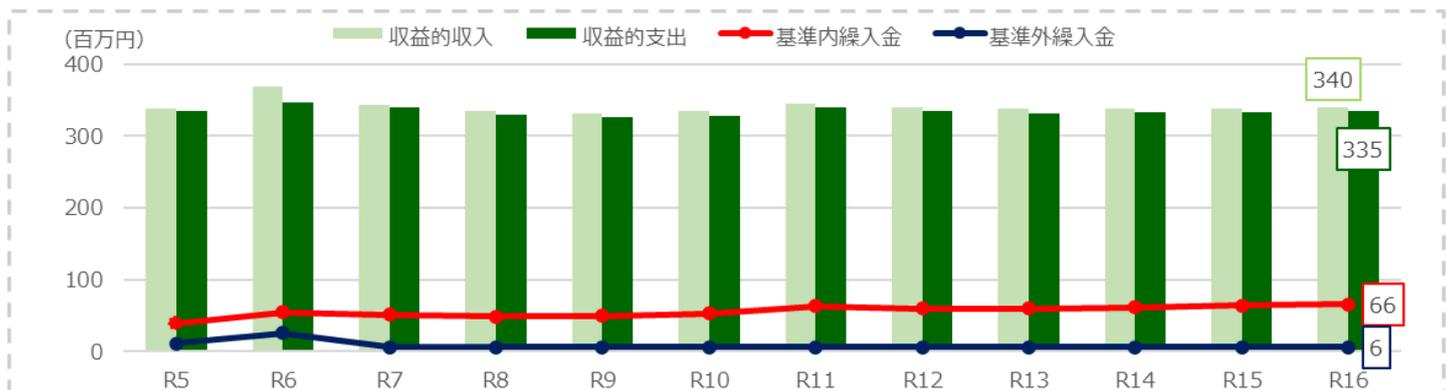


## 投資・財政計画

収支計画 策定方法	○計画期間：令和7年度から令和16年度まで
	○維持管理費の推計：4ヵ年決算平均額(令和2～5年度分)をもとに、令和7年度以降は物価上昇率1%を考慮
	○建設改良費の推計：建設事業計画から推計

### 1) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

令和6年度以降、ストックマネジメント計画等により収入及び支出の規模は増減していきますが、全体の傾向としては令和16年度にかけて同程度で推移する見込みです。維持管理費については物価上昇率を考慮していることから増加傾向にありますが、減価償却費及び支払利息については減少傾向であり特に支払利息の減少が大きいため、費用全体では一定程度で推移すると見込んでいます。一方収入については、分流式繰入により維持管理費、減価償却費及び支払利息の変動が相殺されていることから収支はマイナスになるとなく一定の水準で推移する見込みです。

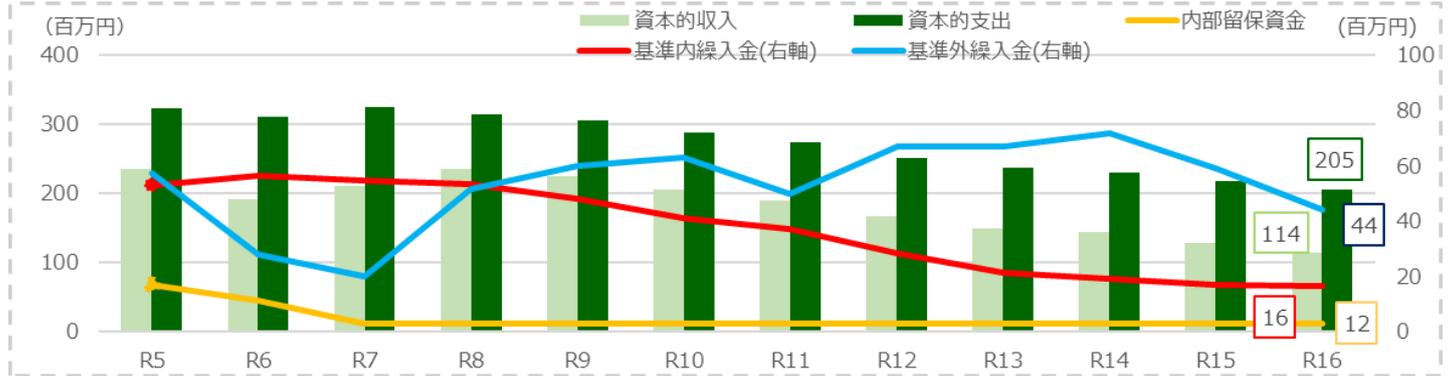


## 2) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

令和7年度から令和16年度までの10年間で、資本的収入では総額約17.7億円を見込んでおり、そのうち31.3%（5.5億円）が他会計補助金、49.7%（8.8億円）が企業債、19.0%（3.4億円）が他会計負担金や受益者負担金等で構成されます。特に基準外繰入金については、令和16年度には44百万円まで減少します。

資本的支出では、総額約26.5億円を見込んでおり、そのうち17.4%（4.6億円）が建設改良費、82.6%（21.9億円）が企業債償還金となります。資本的収支差額分の8.8億円を補填する財源に充てることができる現金等の内部留保資金は各年度において確保しており、令和16年度には12百万円を保有しております。この資金は今後の更新事業等に充当する財源となります。

下水道事業は、供用開始から30年以上が経過し、施設の老朽化対策及び長寿命化対策が必要になり、将来的には施設更新等による多額の建設改良費が見込まれるため、適正な収益確保に向けた取組を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づく適正な資産管理により投資の平準化や経費の削減を図る必要があります。



## 4. 下水道事業の課題

1 使用料収入の減少	使用料収入は整備に伴い年々増加していましたが、令和2年度をピークに減少しており、これからも人口減少及び節水機器の普及等により更に減少していくことが予測されます。今後、適正な収益確保に向けた取組を検討する必要があります。
2 水洗化の促進	安定的な経営を図るため、水洗化率の向上を推進し、使用料収入の確保に努める必要があります。また、汲み取りトイレと単独浄化槽から合併浄化槽への転換についても促進する必要があります。
3 災害危機管理対策	想定される巨大地震、豪雨災害等の自然災害や新たな感染症が発生した場合においても事業が継続して行えるように、これらに対応するための業務継続体制の強化がこれまで以上に求められています。
4 管・施設の効率的な運用・更新	今後、法定耐用年数を迎える施設が多く、多額の更新費用が必要となります。ストックマネジメント計画等に基づき、町民が安心して下水道を使い続けられるよう、管・施設を効率的に運用・更新し、有収率向上に向けた取組を行う必要があります。
5 経営の健全化	人口減少、節水機器の普及等による使用料収入の減少、施設等の老朽化による更新需要の増加等により、経営環境がより一層厳しくなると予想されるため、適正な収益確保に向け取組を検討する必要があります。
6 技術系職員の減少	技術系職員数の減少が見込まれる中、サービス低下を招かないよう人材を育成する必要があります。

## 5. 経営基盤の強化に向けた今後の取組

経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。経営戦略期間中は、経費回収率100%の維持、さらに下水道未接続世帯に対する普及啓発活動などにより水洗化率の向上を図ることで使用料収入の増収を目指します。

	現状値 (R6)	中間値 (R11)	目標値 (R16)
経費回収率	100.0%	100.0%	100.0%
水洗化率	90.3%	93.3%	96.3%

## 6. 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略については、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間としております。この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（Plan）、事業の実行（Do）、達成度の評価（Check）、改善（Action）を行い、フォローアップしていきます。このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施し、少なくとも5年ごとに中期的な経営分析及び検証を行い進捗状況を確認します。

